



19 3

()

18 11 7

9534

(URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

TEL (011) 207 - 7250

18 11 7

. 18 9 18 4 1 18 9 30
(1)

18 9	28,202	6.1	848	25.8	546 30.1
17 9	26,592	0.4	1,143	25.6	781 33.5
18 3	62,203		2,149		1,474

	(((
18 9	194	125.3	2.79	2.36
17 9	86	84.5	1.40	1.16
18 3	521		8.30	7.59

() 18 9 24 17 9 7 18 3 121
18 9 69,593,351 17 9 61,641,894 18 3 62,384,317

(

(2)

18 9	102,411	27,858	27.2	400.41
17 9	100,110	26,223	26.2	425.53
18 3	103,419	28,162	27.2	404.51

() 18 9 69,575,933 17 9 61,624,501 18 3 69,610,649

(3)

18 9	4,275	4,998	412	793
17 9	5,102	6,113	726	909
18 3	12,620	12,879	167	1,104

(4)

6 5 3

(5)

0 0 0 1

. 19 3 18 4 1 19 3 31

	65,000	1,500	750

10 78

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社グループ（当社、子会社15社、関連会社3社、計19社）が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

「都市ガス事業」

北海道瓦斯㈱（連結財務諸表提出会社）は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市、北見市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、北海道瓦斯㈱は、天然ガス自動車北海道㈱（連結子会社）に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、北海道瓦斯㈱は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱（連結子会社）に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北東住設機器㈱（持分法適用非連結子会社）、㈱エネッセル（持分法適用非連結子会社）、㈱小樽ガス住設（持分法適用非連結子会社）にそれぞれ委託しております。

「LPG事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱（連結子会社）は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス㈱は、LPGボンベの配送を㈱日石プロパン供給センター（持分法適用関連会社）に委託しております。

なお、「都市ガス事業」同様、北海道瓦斯㈱は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱に委託しており、北ガスジェネックス㈱は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北東住設機器㈱、㈱エネッセル、㈱小樽ガス住設にそれぞれ委託しております。

「受注工事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設㈱（連結子会社）は、北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

「器具販売事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス㈱、北東住設機器㈱、㈱エネッセル、㈱小樽ガス住設に対しガス機器を卸売しております。

「その他の事業」

北ガスサービス㈱は、北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、旅行・保険代理業等を行っております。

㈱ケーブプランニング（連結子会社）は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設㈱は、不動産の販売・仲介を行っております。

㈱エナジーソリューション（連結子会社）は、北海道瓦斯㈱からのガス供給により冷温熱・電力等を供給する熱供給事業を行っております。

天然ガス自動車北海道㈱は、天然ガス自動車の販売及び天然ガス自動車用充填ガスの販売を行っております。

㈱サッポロエネルギーサービス（持分法適用関連会社）は、北海道瓦斯（株）からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

㈱北海道熱供給公社（持分法適用関連会社）は、冷温水・蒸気及び電力を供給する熱供給事業を行っております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を企業理念とし、エネルギー分野を中心に、地球環境と人の暮らしがより良く共生できる、豊かで快適な都市生活の創造を目指しております。具体的には、天然ガスを主とする都市ガスやLPガス、石油製品、熱供給など各種エネルギーの供給と利用システムの提供を通して、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。また、地域社会に密着した企業グループとして、住宅建築・設備工事、リフォーム、不動産、介護、コンピューター関連など生活関連事業の展開により、豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、一体となって営業力を強化し収益の拡大を図り、業務効率化とコストダウンによりフリーキャッシュフローの獲得に努め、企業価値の増大を図ってまいります。利益の配分に関しては、天然ガス転換等のエネルギー事業への投資、財務体質の強化、価格競争力の強化等に配分してまいります。なお、配当につきましても、安定配当の維持を基本にしてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

規制緩和の進展により、エネルギー業界は本格的な競争時代に突入しております。来年4月には改正ガス事業法による更なる自由化範囲の拡大といった新たなガス事業制度がスタートする予定であり、ガス市場においても競争が一層激化することが予想されます。

このような中、競争力強化の一環として本年5月1日に都市ガス料金を改定し、引き下げを行いました。より一層お客さまニーズに対応して他エネルギーとの競争力を高め、ガス需要の更なる拡大を図ってまいります。家庭用分野では、省エネ型ガス床暖房・給湯暖房システム「Fact(ファクト)」や家庭用コージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」が、お客さまからご好評をいただいております。市場シェアは着実に増加しております。引き続きお客さまニーズに対応した快適な暮らしの提案を通して、天然ガス需要の更なる普及拡大を図ってまいります。

また、今後も燃料電池やガスエンジン、ガスタービンを用いたコージェネレーションなど「エネルギー資源を効率良く利用できる環境効率性に優れた機器・システムの開発」を通して、北海道の豊かな自然を守り、環境保全に貢献し、地域社会の発展に寄与していきたいと考えております。

本年4月には、北見市より都市ガス事業を譲り受け、新たに北見支店を開設し営業を開始いたしました。北見地区は当社の5番目の供給エリアであり、北見支店は道東地区初の営業拠点となります。

一方、平成8年から推進してまいりました天然ガス転換事業も順調に進捗し、平成17年までに札幌、千歳、小樽地区を完了し、本年3月末には約50万件のお客さまの天然ガス化が終了いたしました。平成18年12月には函館地区の作業が完了する予定（北見地区は平成21年を予定）となっております。今後も引き続き安全かつ確実に作業を遂行してまいります。

当社グループは、環境に優しく、品質・サービスに優れたエネルギー利用の提案や、エネルギーを中心としてお客さまの快適な暮らしをサポートする「総合エネルギーサービス事業」を展開してまいります。今後とも、お客さまのニーズを的確に捉え、お客さまのご期待に応えられるよう、商品・サービスの向上、ソリューションスキルの向上等により地域密着型の営業を展開するとともに保安の維持・向上に努めてまいります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高値推移や長期金利の上昇等の懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善を背景とする設備投資の拡大や雇用情勢の改善による個人消費の持ち直し等、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界では、規制緩和の進展等に伴い、他エネルギーとの競合が更に激化する大変厳しい状況となっております。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において営業活動に鋭意努力を払い、経営全般にわたる合理化・効率化により経営基盤・財務体質の強化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、主に受注工事事業、その他の事業等の増収により、前中間連結会計期間に比べ6.1%増の28,202百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、継続したコスト削減に努めましたものの、原材料費及び減価償却費等の増加がありましたため、経常利益は同235百万円減の546百万円となりました。また、特別損失として、固定資産除却費を計上いたしました結果、法人税等調整後の中間純利益は同108百万円増の194百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期よりも下半期に都市ガス及びLPG販売の需要が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「都市ガス事業」

ガス販売量は、家庭用については、5月の気温が高めに推移したこと等によるマイナス影響がありましたが、北見市の都市ガス事業譲受によるお客さま件数の増加等により、前中間連結会計期間に比べ0.2%増の45百万 m^3 となりました。業務用については、新規大口物件の獲得等により、同14.3%増の103百万 m^3 となり、合計で同9.6%増の149百万 m^3 となりました。ガス売上高は、本年5月に実施した料金の引き下げ等の影響はありましたものの、北見市の都市ガス事業譲受による販売量増加等の影響もあり、同3.6%増の17,430百万円となりました。

一方、営業費用は同7.2%増の16,025百万円となり、営業利益は同25.0%減の1,405百万円となりました。

「LPG事業」

売上高は、業務用の新規物件の稼働等により、前中間連結会計期間に比べ0.9%増の3,413百万円となりました。

一方、営業費用は、原料価格の高騰等により同2.7%増の3,161百万円となり、営業利益は同17.4%減の251百万円となりました。

「受注工事事業」

売上高は、土木工事、建築リフォーム工事等が増加し、前中間連結会計期間に比べ18.5%増の2,715百万円となりました。

一方、営業費用は、同14.1%増の2,866百万円となりましたため、151百万円の営業損失となりました。

「器具販売事業」

売上高は、主に都市ガスの家庭用戦略機器の販売台数増加等により、前中間連結会計期間に比べ8.1%増の2,497百万円となりました。

一方、営業費用は、同8.0%増の2,369百万円となり、営業利益は同10.3%増の128百万円

となりました。

「その他の事業」

売上高は、店舗用設備等の販売や熱供給事業の増加等により、前中間連結会計期間に比べ22.2%増の4,622百万円となりました。

一方、営業費用は同19.5%増の4,402百万円となり、営業利益は同123.7%増の219百万円となりました。

(注) ガスの数量は1 m³当たり46.04655MJ(11,000kcal)で表示しております。また金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ116百万円減少し、793百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費が前年同期に比べ増加したものの、たな卸資産や売上債権の増加等により前年同期比16.2%減の4,275百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得の減少等により前年同期比18.2%減の4,998百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により前年同期比43.2%減の412百万円の収入となりました。

	平成18年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	27.2	26.2	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	22.9	20.9
債務償還年数 (年)	4.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い（中間期は記載しておりません）

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

平成19年3月期の売上高は、ガス販売量の増加を中心とする販売強化に一層努め、前連結会計年度に比べ4.5%増の65,000百万円となる見通しであります。

一方、継続的に経営全般にわたる効率化に努め、経費を抑制し、経常利益は1,500百万円余を見込んでおります。また、当期純利益は、750百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

項目	通期見通し	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	65,000	62,203	2,797	4.5%
営業利益	2,300	2,149	151	7.0%
経常利益	1,500	1,474	26	1.8%
当期純利益	750	521	229	44.0%

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産	84,641,368	84.5	84,558,968	82.5	85,943,243	83.1
有 形 固 定 資 産	72,204,866	72.1	72,246,701	70.5	72,927,860	70.5
製 造 設 備	1,509,138		4,482,020		4,719,930	
供 給 設 備	48,317,692		48,044,203		48,843,769	
業 務 設 備	9,797,334		9,631,182		9,609,917	
そ の 他 の 設 備	7,045,923		8,810,487		8,956,477	
建 設 仮 勘 定	5,534,777		1,278,807		797,766	
無 形 固 定 資 産	2,033,245	2.0	1,968,631	1.9	2,190,028	2.1
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,033,245		1,968,631		2,190,028	
投 資 そ の 他 の 資 産	10,403,255	10.4	10,343,636	10.1	10,825,353	10.5
投 資 有 価 証 券	6,424,884		6,675,345		6,581,014	
繰 延 税 金 資 産	1,065,186		841,952		831,304	
そ の 他	3,022,041		2,964,253		3,553,363	
貸 倒 引 当 金	△ 108,856		△ 137,915		△ 140,328	
流 動 資 産	10,714,556	10.7	13,006,483	12.7	12,700,685	12.3
現 金 及 び 預 金	909,876		793,209		1,104,080	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,130,284		5,077,572		6,438,852	
た な 卸 資 産	1,342,579		2,677,624		2,046,815	
繰 延 税 金 資 産	477,806		514,519		441,369	
そ の 他	3,105,789		4,100,278		2,930,123	
貸 倒 引 当 金	△ 251,779		△ 156,721		△ 260,556	
繰 延 資 産	4,754,910	4.8	4,845,589	4.8	4,775,441	4.6
開 発 費	4,754,910		4,833,011		4,761,323	
そ の 他	-		12,577		14,117	
資 産 合 計	100,110,835	100.0	102,411,040	100.0	103,419,369	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債	53,756,172	53.7	45,353,102	44.3	47,064,849	45.5
社 債	18,000,000		13,000,000		13,000,000	
転 換 社 債	6,802,000		6,802,000		6,802,000	
長 期 借 入 金	25,241,880		20,397,200		21,889,040	
繰 延 税 金 負 債	-		5,452		-	
再評価に係る繰延税金負債	151,992		1,318,034		1,318,034	
退 職 給 付 引 当 金	2,597,895		2,612,852		2,603,622	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	470,267		-		500,968	
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	276,635		343,083		304,551	
そ の 他	215,502		874,479		646,632	
流 動 負 債	20,092,532	20.1	29,199,144	28.5	28,151,238	27.2
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	5,827,280		13,309,780		13,424,380	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,313,971		3,516,409		4,277,545	
短 期 借 入 金	6,085,800		3,313,000		1,876,410	
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-		3,000,000		2,000,000	
そ の 他	5,865,480		6,059,955		6,572,902	
負 債 合 計	73,848,705	73.8	74,552,247	72.8	75,216,087	72.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	38,864		-		40,804	
少 数 株 主 持 分 合 計	38,864	0.0	-	-	40,804	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,821,827	3.8	-	-	5,037,827	4.9
資 本 剰 余 金	1,582,355	1.6	-	-	2,797,778	2.7
利 益 剰 余 金	19,451,815	19.4	-	-	19,881,948	19.2
土 地 再 評 価 差 額 金	269,156	0.3	-	-	△ 888,796	△0.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,163,578	1.2	-	-	1,404,299	1.4
自 己 株 式	△ 65,467	△0.1	-	-	△ 70,579	△0.1
資 本 合 計	26,223,265	26.2	-	-	28,162,478	27.2
負債・少数株主持分及び資本合計	100,110,835	100.0	-	-	103,419,369	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	-	-	27,410,957	26.7	-	-
資 本 金	-	-	5,037,827	4.9	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	2,797,883	2.7	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	19,656,482	19.2	-	-
自 己 株 式	-	-	△ 81,235	△0.1	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	406,686	0.5	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,442,115	1.4	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	△ 146,632	△0.1	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	△ 888,796	△0.8	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	41,150	0.0	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	41,150	0.0	-	-
純 資 産 合 計	-	-	27,858,793	27.2	-	-
負債・純資産合計	-	-	102,411,040	100.0	-	-

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	26,592,486	100.0	28,202,239	100.0	62,203,672	100.0
売 上 原 価	12,606,941	47.4	14,209,558	50.4	32,935,838	52.9
(売 上 総 利 益)	(13,985,544)	52.6	(13,992,680)	49.6	(29,267,833)	47.1
供給販売費及び一般管理費	12,842,374	48.3	13,144,056	46.6	27,118,449	43.6
供 給 販 売 費	11,414,972	42.9	11,741,066	41.6	24,060,068	38.7
一 般 管 理 費	1,427,402	5.4	1,402,990	5.0	3,058,380	4.9
(営 業 利 益)	(1,143,169)	4.3	(848,623)	3.0	(2,149,384)	3.5
営 業 外 収 益	284,741	1.0	425,857	1.5	769,376	1.2
受 取 利 息	3,369		5,411		8,036	
受 取 配 当 金	21,625		25,059		35,225	
賃 貸 料 収 入	87,829		39,275		200,814	
熱 量 変 更 支 援 等 収 入	54,137		187,789		181,901	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		80,000		-	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		-		121,624	
そ の 他	117,779		88,320		221,773	
営 業 外 費 用	646,289	2.4	728,306	2.6	1,444,338	2.3
支 払 利 息	437,421		428,726		956,693	
熱 量 変 更 支 援 等 支 出	-		139,580		-	
そ の 他	208,868		160,000		487,645	
(経 常 利 益)	(781,622)	2.9	(546,174)	1.9	(1,474,421)	2.4
特 別 損 失	500,017	1.9	158,406	0.5	500,017	0.8
固 定 資 産 除 却 費	-		158,406		-	
	305,000		-		305,000	
	195,017		-		195,017	
税金等調整前中間(当期) 純 利 益	281,604	1.0	387,767	1.4	974,404	1.6
法人税、住民税及び事業税	143,959	0.5	183,965	0.7	262,763	0.5
法 人 税 等 調 整 額	49,547	0.2	9,258	0.0	186,299	0.3
少 数 株 主 利 益	1,901	0.0	346	0.0	3,841	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	86,196	0.3	194,197	0.7	521,500	0.8

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約剰余金計算書
	〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕	〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,582,339	1,582,339
資本剰余金増加高	15	1,215,439
増資による新株の発行	-	1,215,360
自己株式処分差益	15	79
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,582,355	2,797,778
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	19,740,255	19,740,255
利益剰余金増加高	86,242	521,500
中間(当期)純利益	86,196	521,500
土地再評価差額金取崩額	45	-
利益剰余金減少高	374,683	379,807
配 当 金	369,955	369,955
役 員 賞 与	4,728	4,728
土地再評価差額金取崩額	-	5,124
利益剰余金中間期末(期末)残高	19,451,815	19,881,948

4. 中間連結株主資本等変動計算書

(18 4 1 18 9 30)

(:)

18 3 31	5,037,827	2,797,778	19,881,948	70,579	27,646,975
			417,663		417,663
			2,000		2,000
			194,197		194,197
				12,146	12,146
		104		1,490	1,595
()					
		104	225,466	10,656	236,018
18 9 30	5,037,827	2,797,883	19,656,482	81,235	27,410,957

18 3 31	1,404,299		888,796	515,503	40,804	28,203,282
						417,663
						2,000
						194,197
						12,146
						1,595
()	37,815	146,632		108,817	346	108,470
	37,815	146,632		108,817	346	344,488
18 9 30	1,442,115	146,632	888,796	406,686	41,150	27,858,793

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益		281,604		387,767		974,404
減価償却費		3,402,214		3,868,562		7,712,545
固定資産減損損失		195,017		-		195,017
繰延資産の償却費		1,047,333		1,045,049		2,359,391
退職給付引当金の増加額		61,207		9,229		66,934
貸倒引当金の減少額	△	91,886	△	106,248	△	51,637
受取利息及び受取配当金	△	24,994	△	30,471	△	43,262
支払利息		437,421		428,726		956,693
投資有価証券評価損		305,000		1,345		305,000
売上債権の減少額		2,242,870		1,306,526		920,523
たな卸資産の増加額	△	603,039	△	1,677,616	△	923,463
仕入債務の増減額（△は減少）	△	2,303,290	△	1,004,786		257,629
未払消費税等の増減額（△は減少）		37,874		57,726	△	7,834
役員賞与の支払額	△	4,728	△	2,000	△	4,728
その他		692,963		567,573		1,088,848
小 計		5,675,566		4,851,383		13,806,061
利息及び配当金の受取額		24,994		30,471		43,262
利息の支払額	△	448,172	△	440,212	△	963,880
法人税等の支払額	△	150,102	△	166,428	△	264,845
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,102,286		4,275,215		12,620,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△	3,741,191	△	3,617,939	△	8,482,425
有形固定資産の売却による収入		12,525		102,003		30,092
無形固定資産の取得による支出	△	227,906	△	139,469	△	715,059
無形固定資産の売却による収入		-		51		-
投資有価証券の取得による支出	△	749,350	△	79,300	△	399,350
投資有価証券の売却による収入		308		13,479		1,723
長期前払費用の支出	△	89,803	△	86,043	△	205,262
繰延資産の取得による支出	△	1,214,995	△	1,115,198	△	2,547,583
短期貸付金の純増額	△	40,000	△	70,000		-
長期貸付けによる支出	△	4,600	△	87,000	△	105,107
長期貸付金の回収による収入		-		-		89,007
その他	△	58,894		80,843	△	545,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,113,906	△	4,998,573	△	12,879,911
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額（△は減少）		4,165,160		1,436,590	△	44,230
コマーシャル・ペーパーの純増額		-		1,000,000		2,000,000
長期借入れによる収入		1,000,000		1,500,000		3,400,000
長期借入金の返済による支出	△	4,069,140	△	3,106,440	△	7,224,880
株式の発行による収入		-		-		2,407,028
配当金の支払額	△	369,955	△	417,663	△	369,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		726,064		412,486		167,963
IV 現金及び現金同等物の減少額	△	285,554	△	310,871	△	91,350
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,195,430		1,104,080		1,195,430
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		909,876		793,209		1,104,080

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社（北ガスジェネックス㈱、北ガスサービス㈱、㈱ケージープランニング
北ガス建設㈱、㈱エナジーソリューション、天然ガス自動車北海道㈱）
非連結子会社 9社

連結の範囲から除いた子会社は、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社 8社

（北東住設機器㈱、㈱エネッセル、石狩サービス㈱、北ガスシステムサポート㈱、㈱小樽ガス住設、㈱日石プロパン供給センター、㈱北海道熱供給公社、㈱サッポロエネルギーサービス）

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北ガス建設㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、北ガス建設㈱については6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、主として原価法（製品・原料は総平均法、貯蔵品は移動平均法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費

5年間の均等額償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、従来、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象取締役の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分458,165千円を固定負債「その他」に含めて計上しております。

④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引（原料購入代金）

③ ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,964,275千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

「熱量変更支援等支出」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「熱量変更支援等支出」は27,750千円であります。

注記事項

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	110,211,365千円	115,048,653千円	111,958,973千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券（株式）	2,777,160千円	2,506,855千円	2,556,271千円
3. 担保資産及び担保付債務			
有形固定資産（工場財団他）	1,463,633千円	1,389,190千円	1,422,715千円
担保付長期借入金	350,260千円	197,180千円	248,220千円
4. 保証債務	145,971千円	871,912千円	182,330千円
5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため次の中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形		21,060千円	
支払手形		1,671千円	
6. 営業費用の主な内訳			
	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 供給販売費			
給料	1,524,006千円	1,587,162千円	3,078,874千円
退職給付引当金引当額	182,250千円	135,304千円	322,537千円
ガスボイラー修繕引当金引当額	12,874千円	23,250千円	26,661千円

需要開発費	1,626,593千円	1,616,472千円	3,824,127千円
貸倒引当金引当額	50,491千円	61,902千円	92,107千円
減価償却費	3,127,755千円	3,282,504千円	6,506,846千円

(2) 一般管理費

退職給付引当金引当額	30,824千円	34,614千円	114,340千円
役員退職慰労引当金引当額	31,643千円	15,353千円	62,344千円

7. 当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の上半期と下半期の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、都市ガス事業等の下半期における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

8. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	69,863,922	—	—	69,863,922
自己株式				
普通株式(注)	253,273	40,001	5,285	287,989

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40,001株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,285株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

9. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	417,663	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

10. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	909,876千円	793,209千円	1,104,080千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円	—千円
現金及び現金同等物	909,876千円	793,209千円	1,104,080千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） （単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,757,558	3,382,785	1,116,122	2,294,175	3,041,845	26,592,486	(-)	26,592,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,523	3	1,175,116	15,587	739,519	1,999,751	(1,999,751)	-
計	16,827,082	3,382,788	2,291,238	2,309,763	3,781,365	28,592,237	(1,999,751)	26,592,486
営業費用	14,952,356	3,077,890	2,511,641	2,193,311	3,683,181	26,418,381	(969,065)	25,449,316
営業利益	1,874,725	304,898	△220,403	116,451	98,183	2,173,855	(1,030,685)	1,143,169

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日） （単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,041,441	3,413,894	1,398,051	2,493,895	3,854,955	28,202,239	(-)	28,202,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,502	9	1,317,084	3,617	767,594	2,477,808	(2,477,808)	-
計	17,430,944	3,413,903	2,715,136	2,497,513	4,622,550	30,680,048	(2,477,808)	28,202,239
営業費用	16,025,068	3,161,924	2,866,256	2,369,025	4,402,898	28,825,172	(1,471,557)	27,353,615
営業利益	1,405,875	251,978	△151,119	128,488	219,652	1,854,875	(1,006,251)	848,623

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） （単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,269,875	7,214,780	3,140,809	5,728,348	7,849,857	62,203,672	(-)	62,203,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,753	16	3,616,685	12,828	1,503,518	5,480,802	(5,480,802)	-
計	38,617,629	7,214,796	6,757,495	5,741,177	9,353,375	67,684,474	(5,480,802)	62,203,672
営業費用	34,674,928	6,891,167	6,928,942	5,633,487	9,115,040	63,243,566	(3,189,278)	60,054,287
営業利益	3,942,701	323,629	△171,446	107,689	238,334	4,440,907	(2,291,523)	2,149,384

(注記事項)

- (1) 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。
- (2) 各区分に属する主要な製品の名称
 - ① 都市ガス事業…………… 都市ガスの製造・供給及び販売
 - ② L P G事業…………… 簡易ガス事業及びL P G販売
 - ③ 受注工事業…………… 都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
 - ④ 器具販売事業…………… 都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
 - ⑤ その他の事業…………… 石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、O A機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、熱供給事業他
- (3) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,084,351千円、1,035,416千円及び2,346,707千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る一般経費であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	594,259	2,396,841	1,802,582
(2)債 券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	50,000	69,000	19,000
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	644,259	2,465,841	1,821,582

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式	1,176,882
②その他	5,000
合 計	1,181,882

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	597,779	2,818,146	2,220,366
(2)債 券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	50,000	87,500	37,500
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	647,779	2,905,646	2,257,866

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式	1,257,843
②その他	5,000
合 計	1,262,843

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	597,779	2,769,045	2,171,266
(2)債 券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	50,000	77,500	27,500
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	647,779	2,846,545	2,198,766

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
①非上場株式	1,173,197
②その他	5,000
合 計	1,178,197

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。